⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
・電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
・電子調達システムヘルプデスク
電話0570―000―683
⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和４年11月21日17時00分
⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和４年11月30日10時30分
⑸　開札の日時及び場所　令和４年12月１日10時30分　東京管区気象台３階入札室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を作成し、所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
⑼　本調達は、令和５年度予算の成立を条件とする。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TADA Hideo, Director-General of the Tokyo Regional Headquarters
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : High voltage electricity used in the Tokyo Regional Headquarters jurisdiction
⑷　Fulfillment period : from 1 April 2023 through 31 March 2024
⑸　Fulfillment place : as per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
ⓐ　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
ⓑ　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
ⓒ　Have Grade A, B or C “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024 and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koshin-etsu region,
ⓓ　Have received the registration of retail electricity business based on the provisions of Article 2―2 of the Electricity Business Act
ⓔ　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing $CO_2$.
ⓕ　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
ⓖ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/
⑺　Time-limit for tender : 10 : 30　30 November 2022
⑻　Contact point for the notice : IWASAKI Takashi, First Contract Section, Finance and Accounting Division, Administration Department, Tokyo Regional Headquarters, 3―235 Nakakiyoto, Kiyose City, Tokyo 204―8501 Japan TEL 042―497―7188

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年10月11日
分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
調達総括官　星指　**吉**見
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
**○第33号**
１　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量
①　Ｘ線装置，血管造影用　１ＳＥ
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和５年７月31日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札の決定は総合評価落札方式をもって行うので、
①　総合評価のための性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）に関する書類を提出すること。
②　入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次に示す等級に格付され関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
上記１⑵①「物品の製造」又は「物品の販売でＡ、Ｂ又はＣ
⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8870 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛装備庁調達事業部需品調達官付調達第２班　相川　加奈　電話03―3268―3111内線35430
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札書及び性能等に関する書類の受領期限　令和４年12月１日15時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和４年12月19日13時15分～　防衛装備庁第２入札室
４　電子入札システムの利用　本件は、紙による従来の応札及び入開札手続とあわせて、「電子入札システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書による。
５　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。